明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省　令〕

○確定給付企業年金法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働一三四）　二

〔告　示〕

○道路交通法第百十条第一項の規定に基づく自動車専用道路を指定する件の一部を改正する件（国家公安委一八）　二

○政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成十五年分）を公表する件の一部を訂正する件（総務三八七）　三

○政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成十六年分）を公表する件の一部を訂正する件（同三八八）　三

○政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成十七年分）を公表する件の一部を訂正する件（同三八九）　三

○政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成十八年分）を公表する件の一部を訂正する件（同三九〇）　三

○政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成十九年分）を公表する件の一部を訂正する件（同三九一）　三

○政治資金規正法の規定による政治団体の解散に係る収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成十三年分・平成十四年分・平成十八年分～平成二十年分）を公表する件の一部を訂正する件（同三九二）　四

○選挙人名簿の登録について被登録資格の決定の基準となる日、登録を行う日及び縦覧に供する期間を定めた件（中央選挙管理会六）　四

○在外選挙人名簿に係る縦覧の期間を定めた件（同七）　四

○衆議院名簿届出政党等が北関東選挙区及び東京都選挙区において政見放送を行うことができる一般放送事業者及び当該一般放送事業者の放送設備により行うことができる政見放送の回数を定める件の一部を改正する件（同八）　五

○日本国に帰化を許可する件（法務三四八）　五

○国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手続に関するロッテルダム条約の附属書Ⅲの改正に関する件（外務三九四）　五

○第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定に基づく日本国政府による資金の提供に関する書簡の交換に関する件（同三九五）　五

○保安林の指定をする件（農林水産九八五～九九〇）　六

○土地区画整理事業の施行規程の変更を認可した件（国土交通七九八）　七

○高速自動車国道に関する件（同七九九）　七

○船舶等型式承認規則第八条の規定に基づき、型式の変更を承認した件（同八〇〇）　八

○船員法施行規則第三条の十六の船舶を定める告示の一部を改正する件（同八〇一）　八

○砂防法第二条の土地を指定する件（同八〇二）　八

○直轄砂防工事を施行する件（同八〇三）　八

○航路標識に関する件（海上保安庁二二〇～二二四）　八

○土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件（東北地方整備局八九）　一〇

○道路に関する件（同九〇）　一〇

○自動車専用道路を指定する件（中部地方整備局一〇〇）　一〇

○道路に関する件（同一〇一、一〇二）　一〇

○都市計画に関する件（同一〇三）　一〇

〔人事異動〕

内閣法制局　内閣府　警察庁　金融庁　一〇

〔官庁報告〕

法　務　三

公証人任免（法務省）　三

産　業

日本工業規格

（厚生労働省・経済産業省）　三

〔公　告〕

諸事項

官庁

第三者所有物の没収、割賦販売法に基づく同法第三十五条の三の二の許可を受けた者の営業廃止に関する公示、割賦販売法及び割賦販売法施行令に基づく債権の申出に関する公示、登録割賦購入あっせん業者の営業の廃止に関する公示関係　三

裁判所

相続、失踪、破産、免責、特別清算、再生関係　一四

地方公共団体

公債抽せん・公債償還（東京都区）、教育職員免許状失効関係　二七

会社その他